

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,231	流動負債	283
現金預金	917	買掛金	20
受取手形	1	未払金	29
売掛金	276	預り金	6
仕掛品	23	未払法人税等	96
貯蔵品	0	前受金	26
前払費用	1	賞与引当金	103
未収入金	1	その他	1
仮払金	9	固定負債	397
固定資産	368	退職給付引当金	384
有形固定資産	11	役員退職慰労引当金	12
建物	1	負債合計	680
備品	10	純 資 産 の 部	
無形固定資産	189	株主資本	919
ソフトウェア	184	資本金	300
その他無形固定資産	5	資本剰余金	100
投資その他の資産	167	資本準備金	100
投資有価証券	1	利益剰余金	519
長期前払費用	1	利益準備金	29
長期繰延税金資産	160	その他利益剰余金	489
その他投資等	4	繰越利益剰余金	489
		純資産合計	919
資産合計	1,600	負債及び純資産合計	1,600

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 投資有価証券の評価基準および評価方法

時価のないもの……………原価法・移動平均法

(2) 仕掛品の評価基準および評価方法……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産……………定率法、なお、当社は法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外は定額法

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な引当金の計上方法

① 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(6) 収益の計上基準

売上高の計上は、検取引渡基準を採用し、成果の確実性が認められるソフトウェア開発業務については工事進行基準を採用しております。

2. 当期純利益金額

303 百万円